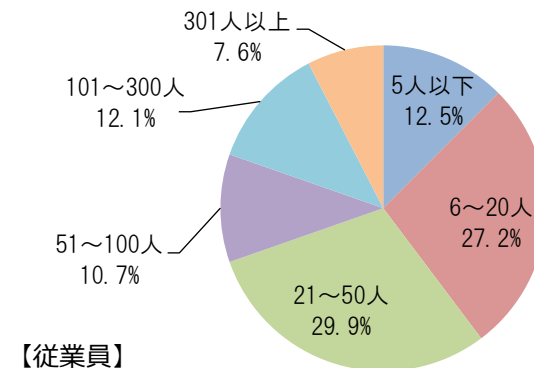
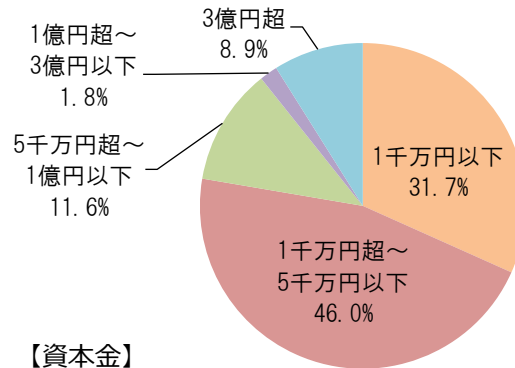
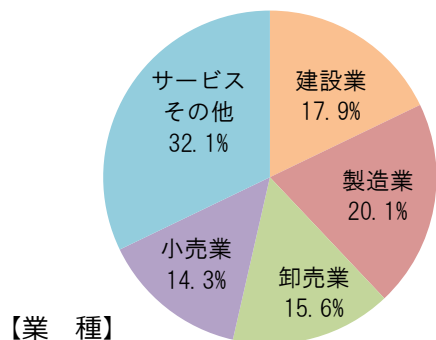




調査概要

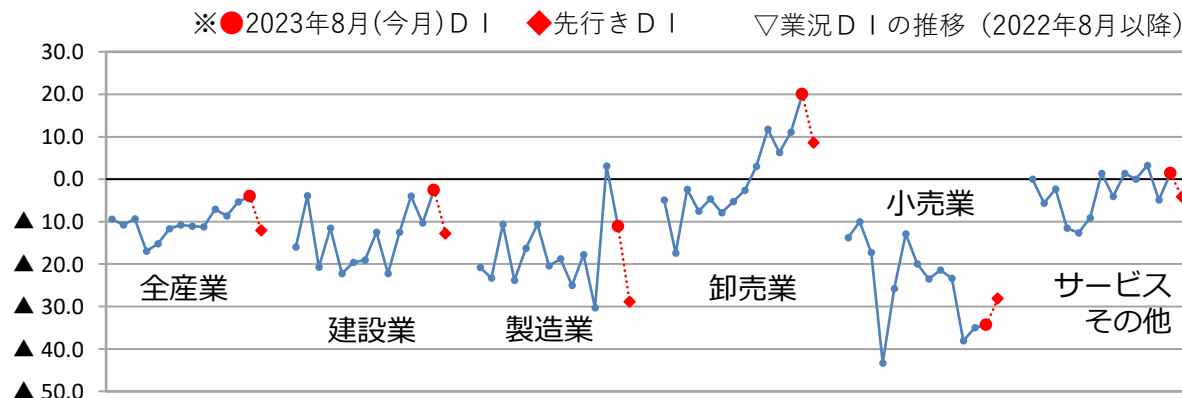
1. 調査期間 2023年8月16日(水)～2023年8月24日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業537社
3. 回答状況 224社 (回答率41.6%)
4. 調査項目
 - ① 8月の業況と先行き見通し
 - ② ゼロゼロ融資利用企業の資金繰りの状況
 - ③ 2050年カーボンニュートラルへの対応
 - ④ 電力料金の上昇の経営への影響
5. 回答企業属性



① 8月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲4.0と、1.3ポイントの改善。先行き見通しDIは▲12.1と悪化の見込み。

	2023年		
	7月	8月	9月～11月
全産業	▲5.3	▲4.0	▲12.1
建設	▲10.3	▲2.6	▲12.8
製造	3.1	▲11.1	▲28.9
卸売	11.1	20.0	8.6
小売	▲35.0	▲34.4	▲28.1
サービスその他	▲4.9	1.4	▲4.2



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(8月)と比べた、向こう3ヶ月(9月～11月)の先行き見通し

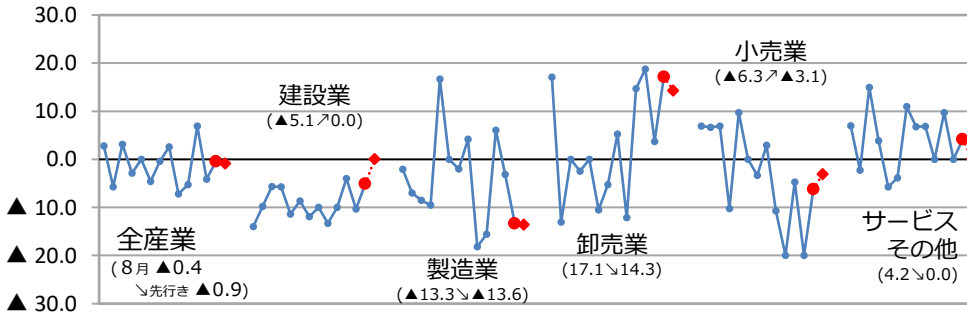
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2022年8月以降)

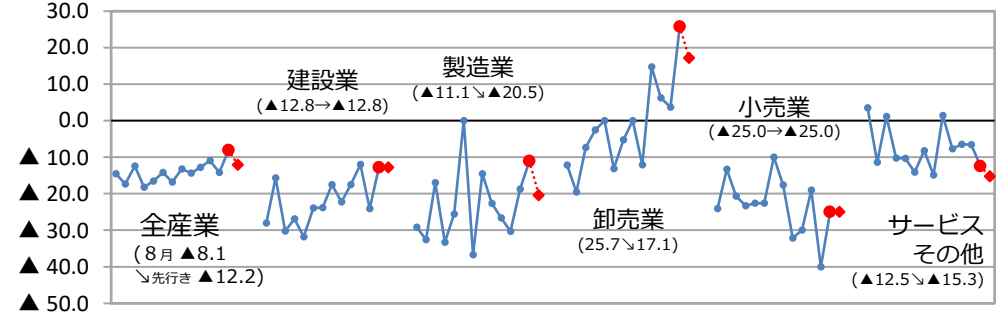
売上D I は▲0.4と前月から3.7ポイントの増加。
先行きD I は▲0.9とやや悪化の見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2022年8月以降)

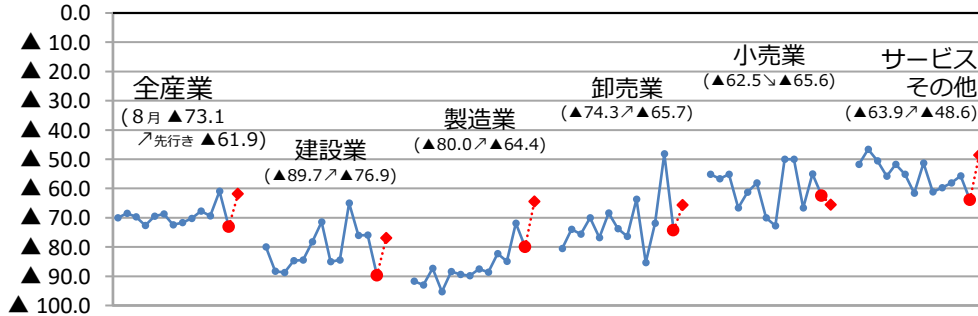
採算D I は▲8.1と前月から6.1ポイントの増加。
先行きD I は▲12.2と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2022年8月以降)

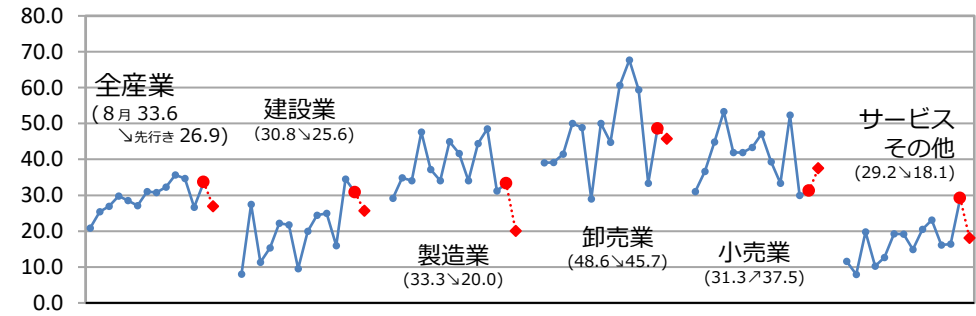
仕入単価D I は▲73.1と前月から12.2ポイントの減少。
先行きD I は▲61.9と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2022年8月以降)

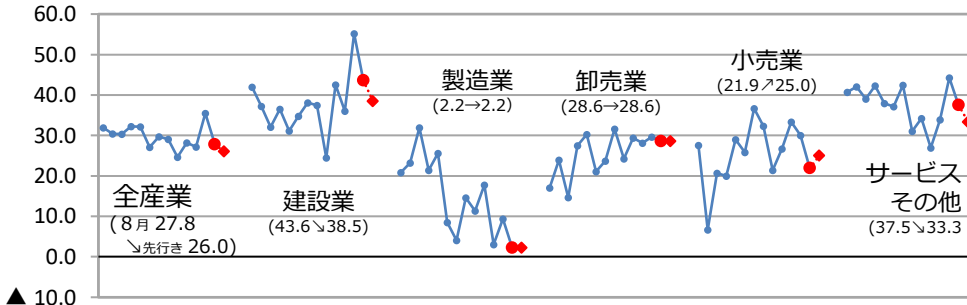
販売単価D I は33.6と前月から7.0ポイントの増加。
先行きD I は26.9と販売単価の下降の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2022年8月以降)

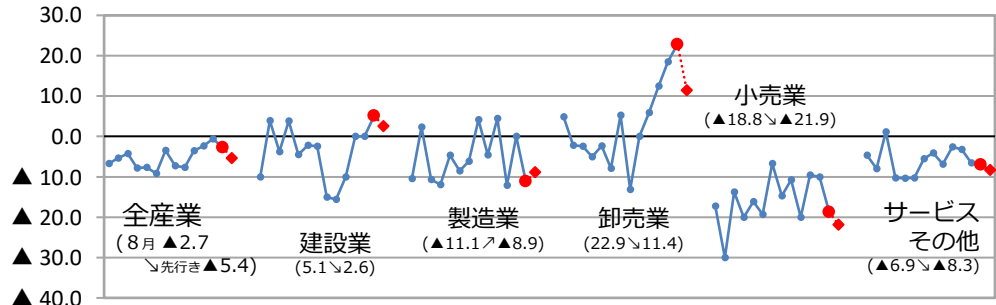
従業員D I は27.8と前月から7.7ポイントの減少。
先行きD I は26.0で、人手不足感が弱まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2022年8月以降)

資金繰りD I は▲2.7と前月から2.1ポイントの減少。
先行きD I は▲5.4と悪化の見込み。



②ゼロゼロ融資利用企業の資金繰りの状況

- 実質無担保・無保証融資（ゼロゼロ融資）の利用状況は、「利用している」が43.4%、「利用していない」が56.6%。【図1】
- 「利用している」と回答した企業における既往債務も含めた資金繰り状況は、「資金相談は現時点で必要ない」「新規・追加融資や借換により、希望通りの条件で新たな資金を調達できた」がともに3割を超える。また、「融資・条件変更を受けられなかった」は2.1%など、資金繰りに困窮する企業は少数にとどまる。【図2】
- 一方で、18.1%の企業で「資金繰りに不安はあるが、現時点では金融機関に相談はしていない」と、資金繰りに不安を抱えており、困窮に至る前の早期に相談を開始することが必要だと考えられる。【図2】

図1 【ゼロゼロ融資の利用状況】

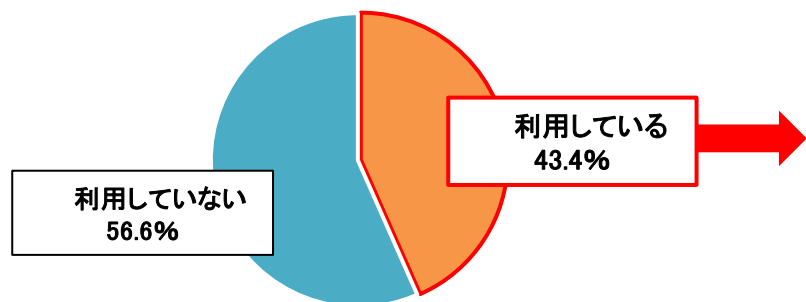
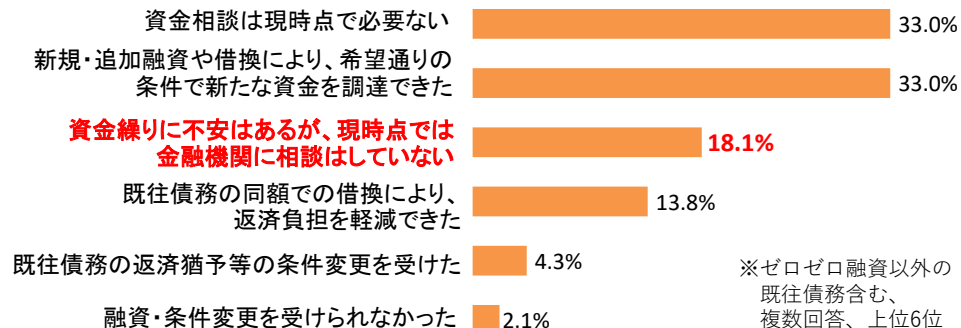


図2 【ゼロゼロ融資利用企業の資金繰りの状況】



③2050年カーボンニュートラルへの対応

- 2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応について、「エネルギーコスト上昇を危惧している」が60.1%と最も多く、2021年調査と比較して約2倍と、エネルギー価格の継続的高騰が企業心理に強い影響を与えていると考えられる。【図3】
- CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取組みについて「特に必要性を感じないので取組みは行っていない」「取り組み始めなければならないと考えているが、何から始めたらよいか分からない」が2022年調査から減少しており、取組が進捗している様子が伺える。【図4】

図3 【2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応（過去調査比較）】

※複数回答、上位5位 ■ 2023年 ■ 2022年 ■ 2021年

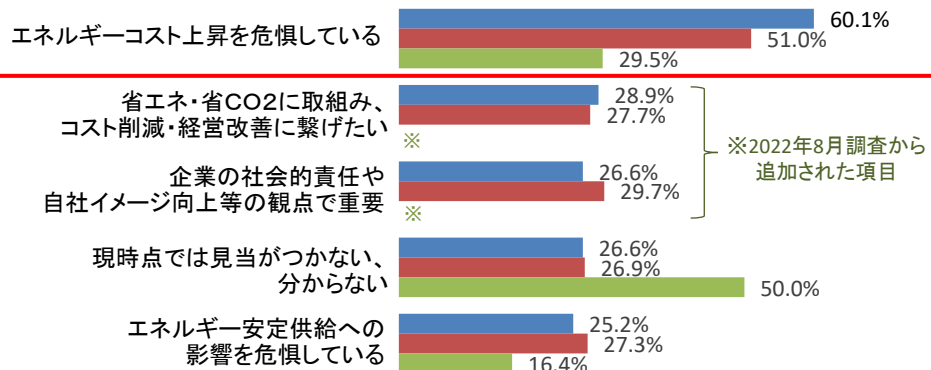
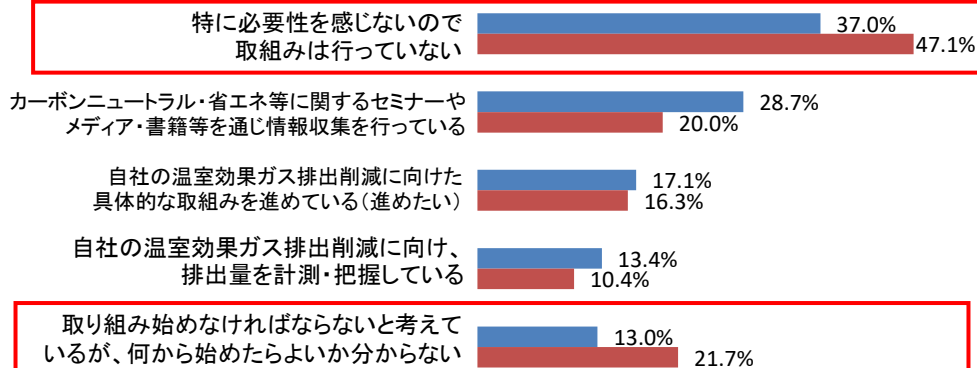


図4 【CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取組（過去調査比較）】

※複数回答、上位5位 ■ 2023年 ■ 2022年



④ 電力料金の上昇の経営への影響

- ▶ 電力料金の上昇による足元の経営への影響について、「悪影響がある」は58.4%と年々増加傾向にある。「電力料金が高い状態が続けば悪影響を懸念」も25.3%存在し、「悪影響がある」と合わせると、8割を超える。【図1】
- ▶ 今後も高い料金が続いた場合の対応について、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が41.8%と最も多い。次いで、「サービス・商品の販売価格への転嫁」が38.5%、「比較的安価な設備を省エネ性の高い設備に更新・導入」が24.7%と続く。【図2】
- ▶ 今後も高い料金が続いた場合の対応について、過去調査と傾向を比較すると、人手不足の深刻化等を背景に「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」を優先する傾向に変化はなく、一方で「比較的安価な設備を省エネ性の高い設備に更新・導入」はすでに対応済の企業が多いため減少、電力料金上昇分を反映して「サービス・商品への販売価格への転嫁」は年々増加している。【図2】

図1 【電力料金上昇の足元の経営への影響（過去調査比較）】

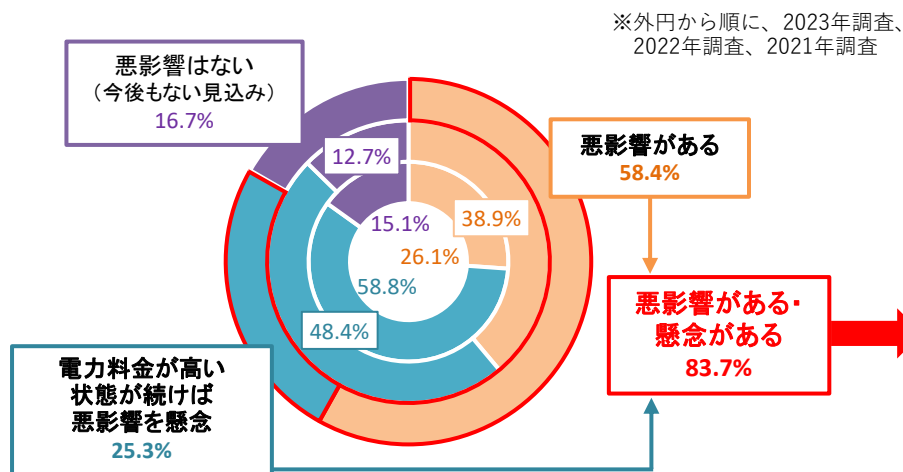
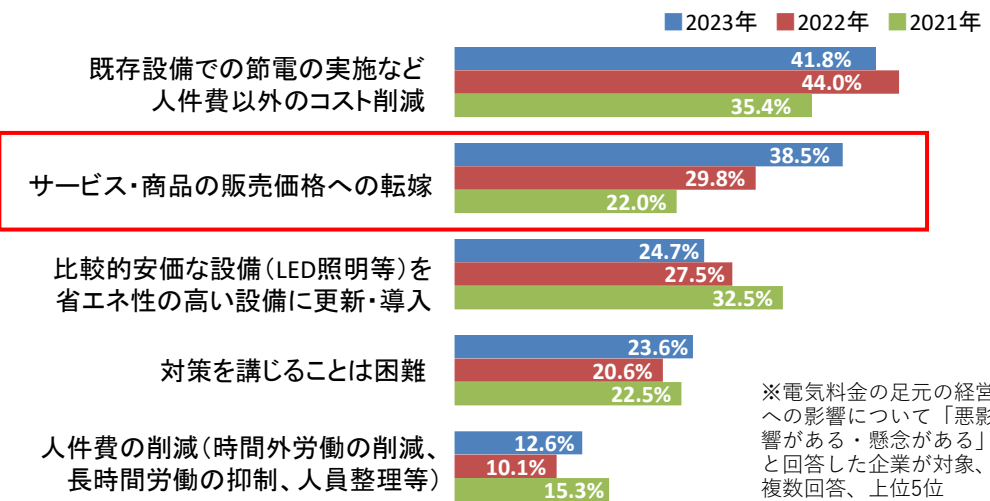


図2 【今後も高い料金が続いた場合の対応（過去調査比較）】



(参考) 会員の声

- ▶ カーボンニュートラル達成、電力料金上昇抑制のために、泊原発の早期再稼働を求める。 … 【各種食料品小売業、IT関連業ほか】
- ▶ 温室効果ガス排出削減に向けた取組みとして太陽光パネルを設置している（検討している）。 … 【自動車部品・卸売業、土木工事業ほか】
- ▶ カーボンニュートラルやGXは中小企業には費用負担が大きい。補助金・補助制度の拡充及び継続的利用ができるよう望む。【ガソリンスタンドほか】
- ▶ 省エネ空調機・LED照明へは更新済。今後はすべての車をEVもしくはハイブリッドに変更予定。また、電気・ガス・水道・ごみの量など計測できるものはすべて計測し把握している。 … 【一般機械器具製造業】
- ▶ 価格転嫁、人材確保難によるサービスのクオリティ低下に苦慮。環境対策の具体的な運動までは取り組めていない。 … 【ホテル業】